

環境
大臣賞

中小企業等区分 事業活動グリーン化部門

※事業者の情報は 2015 年 10 月時点

事業者名	来ハトメ工業株式会社
所在地	埼玉県八潮市大瀬 203-1
業種	製造業
社員数	38 名
ウェブサイト	http://www.rai-hatome.co.jp

環境教育と社員教育の両立をめざして

目的

様々な知識が無ければなかなか前に進められない環境活動を、全社員がより身近で、楽しいものと捉えて取り組むことをアシストすることを主目的とし、様々な環境教育を定期的を実施致しております。

概要

当社において、現在環境教育として定期的実施しているものは、①電力使用量削減に繋がる啓発教育、②効果的なエコドライブ方法に関する教育、③生物多様性に関する教育、④ECO 検定講座(ECO 検定試験の問題を基に行う環境関連諸問題に関する教育)、⑤環境関連法規制に関する教育の 5 点で、その他、不定期にて、当社で使用する化学物質の性状等に関する教育や節水に関する教育も行っております。これらは、全て毎週月曜日の定例会議(当社では「QC 会議」と呼称しております)の時間の一部を割り、各担当者が事前に作製したオリジナル教材を用いて、セミナー形式にて行っております。

特徴・アピールポイント

当社では、環境活動を通じ、社員一人ひとりの成長も実現できるという考えの下、各自に非常に大きな権限を与え、環境活動を推進しております。そのため、環境教育の講師についても、各分野を担当する社員が行うという形式をとっているため、多くの社員が講師という大役を経験できることが大きな特徴です。

講師役の社員は、自身でインターネットや書籍等を用いた予習により講義資料を作成し、環境教育に臨むこととなります。こうして行われる講義により、社員全体の環境関連の知識が習得されるのはもちろん、講師役の社員は自身の学習を通じ、担当者として必要な知識が習得でき、また、担当分野の興味・関心が増し、更に、大勢の社員の前で自分の学習成果を講義することで、プレゼン能力のレベルアップにも繋がるのではと期待しております。

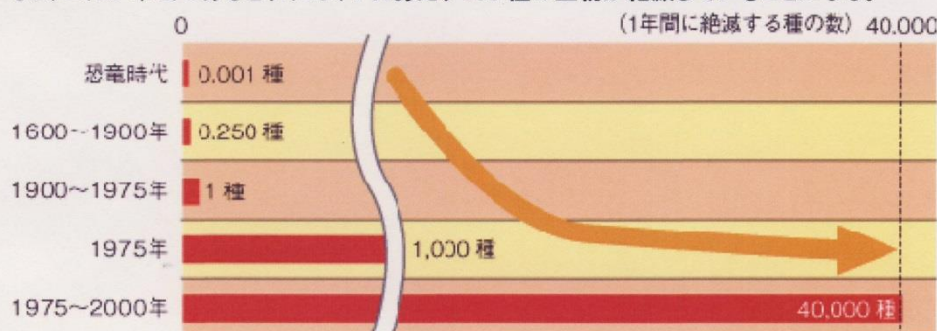
社員による自作の講義資料(生物多様性の保全の教育)

EA21 生物多様性の保全と持続可能な利用のための取組の教育 第五回
2012年12月25日(火)実施

生物多様性の危機①～種の絶滅について考える～

① 驚くべき生物の絶滅ペース

ノーマン マイヤーズ(英)は著書「沈みゆく箱舟」(1981)の中で1975～2000年における1年間の種の絶滅速度を1年間あたり40,000種になる(だろう)と述べている(下グラフ参照)。もし、これが本当であるとすれば、1日あたり100種の生物が絶滅していることになる。



資料:ノーマン・ワイヤー著「沈みゆく箱舟」(1981)を基に作成

② 絶滅した生物・危機に瀕する生物の例

絶滅した生物の例

- ・ トキ(写真上、2003年絶滅) 乱獲(かつては害獣扱い)、エサの減少
- ・ ニホンカワウソ(写真下、2012年絶滅) 乱獲の影響

絶滅の危機に瀕する生物(絶滅危惧種、18,351種)の例

- ・ ジャイアントパンダ、チーター、ホッキョクグマ、ゾウ etc.
- ・ ハマグリ、ゲンゴロウ等、なじみの深い生物も絶滅危惧種

それらのほとんどは、乱獲、開発に伴う生息地・餌の減少等、人為的な影響によるところが大きい。



③ なぜ、種の絶滅を深刻に考えるべきなのか？

種が絶滅するということは、食物連鎖のあるポジションが失われることを意味する(われわれ人間にも何らかの影響がある可能性。もしかしたら、その影響というのが、種の絶滅である可能性も…)。

種の保全とは、希少な生物の保全以前に、種としての人類自身を守るための活動ともいうことができる。

近年における種の絶滅種増加の要因は人間の活動によるもの(乱獲・開発)が大多数。我々が行う企業活動も、地球上の全ての生物に配慮した活動にシフトしていく必要あり。それがすなわち、生物多様性保全のための取組に直結する。

環境教育実践の場「QC 会議」



審査委員会からの講評

中小企業であるにもかかわらず、電力使用量の削減、エコドライブ、生物多様性、eco 検定に関する教育等、網羅的に社員教育を行い、成果をあげている。

特に社員自ら交替で講師役を務め、全社一丸となって定期的に環境教育を行っている点が高く評価できる。多くの社員に講師を担当させることで、社員が当事者として自主的・主体的に学び、その学びを社内に還元するという良いサイクルが生まれている点も評価したい。

応募資料の内容や、研修等の開催頻度の高さからもその熱心な様子がみてとれる。自ら資料を作成するため、自分たちの目線にあった資料となっており、理解度がより高まると考えられる。これによって社員のエコ意識の向上が着実に環境負荷低減につながっていることは評価できる。

また、一般に中小企業等で取り組みにくいテーマである「生物多様性」を積極的に社員教育に取り入れている姿勢も評価に値する。